



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東  
 コード番号 3673 URL http://www.broadleaf.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長 (氏名) 羽生 武史 TEL 03 (5781) 3100  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 平成27年9月24日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	8,325	△8.3	1,008	△45.5	996	△45.5	476	△49.5
26年12月期第2四半期	9,083	7.3	1,850	20.2	1,827	24.9	943	29.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	18.97	18.93
26年12月期第2四半期	36.16	36.08

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	26,944	19,814	73.4
26年12月期	28,343	21,294	75.0

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 19,785百万円 26年12月期 21,264百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年12月期	—	12.50			
27年12月期（予想）			—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	△6.3	2,500	△40.0	2,450	△40.2	1,200	△45.3	47.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 2 Q	25,234,200株	26年12月期	26,221,700株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	285,784株	26年12月期	92,484株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 2 Q	25,111,152株	26年12月期 2 Q	26,084,115株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
4. 補足情報 .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成27年1月から平成27年6月)におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しています。しかしながら、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等から景気の先行きには慎重な見方が強まっています。

当社の主要顧客が属する自動車アフターマーケット業界(※1)におきましては、少子高齢化による人口減という日本社会の構造的要因や世代を超える自動車離れの加速などにより、市場の成熟化が進んでおります。一方で、自動車業界全体の潮流として、動力源の電気化や構成要素の電子化に代表される技術革新を背景に、従来の産業構造の枠組みを越えた事業者の参入や業態の垣根を越える合従連衡など、産業構造の改革に迫られています。このような、自動車アフターマーケットの事業者を取り巻く環境の変化を背景に、IT化による経営効率の向上やサービス品質の向上への意識が高まるものと期待されております。また、これらの動きと並行して、自動車を起点とした膨大かつ多様な関連情報を有効に活用することで、新たなサービスの展開や産業の創出に繋げていく取り組みが始まっており、自動車アフターマーケット業界は新たな拡がりを見せております。

このような事業環境の中、当社は「産業プラットフォーム(※2)」上で顧客事業を支援するITサービスの拡大に取り組むとともに、「豊かなカーライフを支援する総合サービス業への進化」を経営方針に掲げ、中長期的な成長へ向けた取組みを実施しています。

当第2四半期累計期間の状況につきましては、自動車部品の受発注業務を電子化する取り組みの強化を実施したこともあり、ネットワークサービス分野の売上高は前年同期比2億2百万円増加の20億46百万円となりました。一方、注力サービス普及のための基盤となる整備・钣金事業者や自動車部品商社向け業務アプリケーションにおける機能追加や、新商品の提供開始時期が遅延した影響もあり、システム販売分野の売上高は前年同期比9億28百万円減少の56億44百万円となりました。これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期比7億58百万円減少の83億25百万円となりました。また、研究開発の状況につきましては、将来の自動車関連情報の利活用によるビジネス展開を見据え、当社や顧客が保有する膨大な自動車関連データを有機的に統合・連携させ、カーオーナーのカーライフを支援するサービスの創出に向けた開発を継続しております。この結果、当第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比8億42百万円減少の10億8百万円、経常利益は同8億30百万円減少の9億96百万円、四半期純利益は同4億67百万円減少の4億76百万円となりました。

当社はITサービス事業の単一セグメントであります。売上分野別の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比(増減率)
システム販売	5,644	6,572	△14.1%
システムサポート	634	667	△4.8%
ネットワークサービス	2,046	1,843	11.0%
合 計	8,325	9,083	△8.3%

※1「自動車アフターマーケット」とは、自動車が販売されてから発生する、自動車のメンテナンスや用品取り付けなどの二次市場を指します。

※2「産業プラットフォーム」とは、特定産業のビジネスにおいて顧客が企画立案、コミュニケーション、意思決定、代金決済等のビジネスシーンにおいて利用されるビジネス上の情報基盤(プラットフォーム)を指します。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて13億99百万円減少し、269億44百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億22百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べて79百万円増加し、71億29百万円となりました。これは主に長期借入金が17億31百万円増加したものの、未払法人税等11億32百万円減少、未払消費税2億96百万円減少、未払費用1億91百万円減少したことによるものです。

純資産額は、前事業年度末に比べて14億79百万円減少し、198億14百万円となりました。これは主として、自己株式の消却により繰越利益剰余金が12億20百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて14億22百万円減少し、92億49百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6億77百万円となりました。主な減少要因は、法人税等の支払額15億33百万円、売上債権の増加2億7百万円であり、主な増加要因は税引前四半期純利益10億2百万円、のれん償却額3億34百万円及び減価償却費3億13百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億51百万円となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出3億52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億93百万円となりました。主な減少要因は自己株式の取得による支出17億48百万円、長期借入金の返済による支出7億69百万円及び配当金の支払額2億62百万円であり、主な増加要因は長期借入金の借入による収入25億円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月9日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,671,694	9,249,170
受取手形	72,813	73,902
売掛金	2,803,612	3,010,261
商品	185,027	162,096
貯蔵品	9,677	9,201
前払費用	145,719	224,705
繰延税金資産	383,910	250,653
未収入金	1,252,957	1,319,263
その他	20,823	24,696
貸倒引当金	△4,682	△17,973
流動資産合計	15,541,554	14,305,977
固定資産		
有形固定資産	424,198	453,014
無形固定資産		
のれん	10,031,002	9,696,635
ソフトウェア	1,024,710	1,110,710
無形固定資産合計	11,055,713	10,807,346
投資その他の資産		
投資有価証券	724,619	758,002
関係会社出資金	140,000	140,000
関係会社長期貸付金	—	60,000
従業員に対する長期貸付金	198	76
破産更生債権等	13,526	14,449
長期前払費用	49,538	35,564
敷金及び保証金	402,558	378,242
繰延税金資産	—	224
その他	5,550	5,550
貸倒引当金	△13,526	△14,449
投資その他の資産合計	1,322,464	1,377,661
固定資産合計	12,802,376	12,638,022
資産合計	28,343,931	26,944,000

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	472,575	504,568
1年内返済予定の長期借入金	750,000	624,000
リース債務	26,415	24,804
未払金	2,539,280	2,596,279
未払費用	351,602	160,340
未払法人税等	1,571,143	438,750
未払消費税等	383,228	86,788
前受金	25,816	31,478
預り金	63,741	41,534
賞与引当金	483,747	400,488
損害補償損失引当金	37,474	38,515
その他	31,245	31,201
流動負債合計	6,736,270	4,978,750
固定負債		
長期借入金	147,890	2,004,890
リース債務	46,239	33,825
資産除去債務	111,827	111,657
繰延税金負債	7,381	—
固定負債合計	313,338	2,150,372
負債合計	7,049,608	7,129,122
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,147,905	7,147,905
利益剰余金	7,120,710	5,900,209
自己株式	△141,734	△421,061
株主資本合計	21,274,786	19,774,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,075	10,326
評価・換算差額等合計	△10,075	10,326
新株予約権	29,612	29,592
純資産合計	21,294,322	19,814,877
負債純資産合計	28,343,931	26,944,000

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,083,706	8,325,420
売上原価	2,350,594	2,391,895
売上総利益	6,733,112	5,933,524
販売費及び一般管理費	4,883,045	4,925,475
営業利益	1,850,066	1,008,049
営業外収益		
受取利息	917	1,048
受取配当金	—	287
受取補償金	1,982	10,852
投資事業組合運用益	—	3,976
その他	3,256	7,469
営業外収益合計	6,156	23,632
営業外費用		
支払利息	7,917	1,620
損害補償損失引当金繰入額	16,276	15,907
支払手数料	—	15,000
その他	4,575	2,607
営業外費用合計	28,770	35,135
経常利益	1,827,453	996,547
特別利益		
固定資産売却益	—	6,430
特別利益合計	—	6,430
特別損失		
固定資産除却損	3,146	228
特別損失合計	3,146	228
税引前四半期純利益	1,824,306	1,002,749
法人税、住民税及び事業税	906,900	409,804
法人税等調整額	△25,908	116,646
法人税等合計	880,992	526,451
四半期純利益	943,314	476,298

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,824,306	1,002,749
減価償却費	329,066	313,070
のれん償却額	334,366	334,366
賞与引当金の増減額(△は減少)	99,795	△83,258
受取利息及び受取配当金	△917	△1,335
支払利息	7,917	1,620
支払手数料	—	15,000
固定資産売却損益(△は益)	—	△6,430
売上債権の増減額(△は増加)	1,275,073	△207,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,290	23,406
未収入金の増減額(△は増加)	△36,314	△66,305
仕入債務の増減額(△は減少)	△141,926	31,993
未払金の増減額(△は減少)	△136,726	67,300
未払費用の増減額(△は減少)	△79,370	△189,322
その他	△19,880	△377,928
小計	3,403,099	857,190
利息及び配当金の受取額	917	1,335
利息の支払額	△9,619	△3,149
法人税等の支払額	△847,638	△1,533,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,546,759	△677,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社貸付けによる支出	—	△60,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△17,500	—
有形固定資産の売却による収入	—	6,430
有形固定資産の取得による支出	△33,132	△69,191
無形固定資産の取得による支出	△238,422	△352,221
敷金及び保証金の回収による収入	—	27,441
その他	△1,396	△3,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,451	△451,536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	170,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△752,280	△769,000
株式の発行による収入	28,000	—
自己株式の売却による収入	10,418	16,900
自己株式の取得による支出	△169,203	△1,748,103
新株予約権の発行による収入	29,612	—
配当金の支払額	△522,773	△262,216
支払手数料の支払額	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△17,837	△14,025
その他	△1,246	△1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,225,309	△293,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	930,998	△1,422,524
現金及び現金同等物の期首残高	9,229,501	10,671,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,160,499	9,249,170

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年11月27日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式1,194,500株、取得価額1,730,830千円の自己株式を取得しております。なお、平成27年1月27日をもって取得を終了しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、5月15日付で普通株式987,500株の消却を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式及び利益剰余金が1,430,887千円減少しております。

これら自己株式の取得及び消却等により、当第2四半期会計期間末において自己株式が421,061千円となりました。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第41条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

株主還元及び資本効率の向上を図るため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の総数：760,000株（上限）

4. 株式取得価額の総額：1,000,000千円（上限）

5. 自己株式取得の期間：平成27年8月3日から平成27年12月30日

6. 取得方法：証券会社による投資一任契約

4. 補足情報

当期実績及び業績予想

	平成27年12月期				
	第2四半期累計 (百万円)	売上構成比 (%)	通期業績予想 進捗率 (%)	前年同四半期 増減率 (%)	通期業績予想 (百万円)
売上高	8,325	100.0%	47.0%	△8.3%	17,700
システム販売分野	5,644	67.8%	46.5%	△14.1%	12,150
システムサポート分野	634	7.6%	50.8%	△4.8%	1,250
ネットワークサービス分野	2,046	24.6%	47.6%	11.0%	4,300
営業利益	1,008	12.1%	40.3%	△45.5%	2,500
四半期(当期)純利益	476	5.7%	39.7%	△49.5%	1,200

前期実績

	平成26年12月期				
	第2四半期累計 (百万円)	売上構成比 (%)	通期業績 進捗率 (%)	前年同四半期 増減率 (%)	通期業績 (百万円)
売上高	9,083	100.0%	48.1%	7.3%	18,894
システム販売分野	6,572	72.4%	47.6%	6.2%	13,818
システムサポート分野	667	7.3%	51.7%	3.5%	1,290
ネットワークサービス分野	1,843	20.3%	48.7%	12.7%	3,785
営業利益	1,850	20.4%	44.4%	20.2%	4,165
四半期(当期)純利益	943	10.4%	43.0%	29.6%	2,193